

論文の内容の要旨

論文題目 公共政策の決定に関する政治経済学的研究

氏名 庵原 さおり

この博士論文は、公共政策の決定に関し、政治経済学的な分析を行った四つの章を中心に構成される。具体的には、第2章から第4章では、特にメディア報道と政策決定の関係性に注目した議論を行う。また第5章は、それまでの章とは視点を変え、政策を決定するにあたり、ある公共サービスと同様のサービスを各人が私的に購入できる可能性に注目した分析を行う。以下、各章の概要および各章の関係性について、より詳細に示したい。

ある公共政策に関するメディア報道を振り返るとき、報道はその政策の決定に影響を及ぼしているようである。また他方で、その政策決定もまたメディア報道に影響を与えていると思われる。そこで第2章では、政策の中でも、特に公共サービスへの政府支出の選択に注目し、政府支出の無駄もしくは不足に関するメディア報道と支出規模の決定の相互作用を検討する。なお、第2章（および次の第3章）では、政府支出の「無駄」や「不足」を考えるとき、大衆にとっての最適な支出規模との比較によって捉えている。また、政府支出の規模は政治的な過程を経て選ばれると考え、分析は、政治経済学的な分析手法を用いた理論モデルを構築することで行う。具体的には、第2章ではまず、ある公共サービスへの支出に関する報道の量に注目し、メディア企業による報道量の選択をモデル化する。そして主要な結果としては、支出の無駄もしくは不足の程度が、報道量に影響することを示す。特に、無駄・不足の程度が小さければ、メディア企業は報道量ゼロを選ぶ一方、無駄・不足の程度がある規模より大きければ、報道量を増やすことを明示する。また、第2章では次に、ある公共サービスへの支出に関し、2大政党が公約として掲げることを選ぶ支出規模を考察する。そして主要な結果としては、報道量が、支出規模の選択に影響することを示す。具体的には、報道量がゼロであれば、どちらの政党も大衆の選好を重視せずに支出規模を選択するが、報道量が増えるほど、大衆の選好を考慮に入れて規模を選ぶようになり、特に無駄・不足の程度を縮小するように支出規模を変更することを明らかにする。そして、最終的に第2章では、それらの結果をもとに、報道量と政策決定の関係性を数期間に渡り描写する。いま、政治経済学の分野で、公共政策の決定に関し理論的な分析を行った研究は多数見られる。しかし、

メディア報道が政策決定に及ぼす影響を加味した研究はまだ少ない。また、メディア報道の政策決定への影響を加味したいくつかある研究でも、議論の中心は一期間の様子についてであり、メディア報道と政策決定の数期間に渡る関係性に注目したものは私の知る限りでは存在しない。しかし、メディア報道と政策決定の間には無視できない相互作用が予想されるので、これらの関係の理論的な分析を行った点が、第2章の主要な意義と考える。

ただし、第2章では単純化のため、ある一つの公共サービスに注目した議論を行っている。よって、複数の公共サービスが存在するなかで、あるサービスへの政府支出には無駄が生じ、他方で他のあるサービスへの政府支出には不足が生じるという現象については第2章では説明できていない。そこで第3章では、第2章の議論を拡張しこの点に関する考察を加えるとともに、モデル分析の結果から予想される事態と現実には起きている現象との整合性を確認する。

具体的には、第3章では特に以下の現象に注目する。各種公共サービスに関するマスメディアの報道を振り返るとき、「無駄な公共事業」といった、ある公共サービスへの政府支出に無駄が生じていることを指摘する報道を見つけることができる一方で、「看護師不足」や「医師不足」といった、他のある公共サービスへの支出に関しては不足を予想させる報道も見ることができる。そこで第3章ではまず、政府支出に無駄が生じているサービスと不足が生じているサービスが存在（時に併存）する理由、および、どのようなサービスへの政府支出に無駄や不足が生じやすいのかを、財源をめぐる政策間の相互作用に注目しつつ検討する。主な結果としては、各サービスの提供に携わる利益集団の特徴（人数、賃金水準、浮動票層の割合等）の違いから、政府支出の規模でみて優遇されやすい集団と優遇されにくい集団があり、その結果、支出の無駄や不足が生じうることを明示する。また、第3章ではさらに、ある公共サービスへの政府支出に無駄、もしくは不足があることを伝える報道の量と、政府支出に関する政策決定の関係性にも注目する。ただし、マスメディアの報道量の選択過程に関しては第2章でも検討を行っているため、第3章では、より簡単なモデルのもと分析を行う。

なお、第2章・第3章の分析では、マスメディアは大衆の立場に立った報道を行うと考え議論を行っている。しかし現実には、各マスメディアがある公共政策に関し報道するときの論調には、違いが観察されるだろう。そこで第4章では、複数のマスメディア（特に新聞社）の間で論調に差が生じる理由、および各マスメディアの論調の不一致が政策決定に及ぼす影響について考察する。より詳細な第4章の内容は以下のようなになる。

ある公共政策に関する各新聞社の論調（もしくは報道立場、報道姿勢）に注目するとき、各社の論調には程度の差はあれ違いが観察できる。具体的には、特に各新聞の日々の社説を見比べるとき、同じ内容を選んでいても議論の方向性やある政策について望ましいとする姿の違いを見ることができる。そこで第4章では、政治経済学の分析手法を用いた理論モデルを構築することで、第一に、各新聞社の報道立場（論調）が新聞社間で異なりうることを先行研究とは異なる方法により説明する。具体的には、まず、期待利潤最大化を目指す新聞社による、ある公共政策に関する論調の選択をモデル化する。そして主な結果としては、各新聞社の報道立場の一致が均衡で実

現することはないこと、また、各新聞社の報道立場が一致しない状況は均衡の結果として説明可能であることを明示する。また、特にどのようなときにどの程度の報道立場の乖離が起りうるのかについても考察する。ここで、メディア報道が各政党の政策位置の決定に与える影響を考えたい。このとき、第2章・第3章でも示しているように、メディア報道は大衆の行動に影響を与えることで各政党の政策位置の決定にも影響を及ぼすことが予想される。そこで第4章では次に、各新聞社の報道立場の違いが政党の政策位置の決定に与える影響を考察する。具体的には、新聞社間の報道立場の違いを検討するうえで得られた結果を利用しつつ、期待得票数最大化を目指す2大政党による、ある公共政策に関する政策位置の選択をモデル化する。そして主要な結果としては、新聞社間の報道立場の不一致が政党の政策位置の決定に影響を与えることを示し、かつ、ある場合には、新聞社間の報道立場が異なることにより、政党間の政策位置の不一致が説明可能であることを明示する。なお、先行研究に、各新聞社の報道立場の違いが政党の政策位置の決定に与える影響を考察したものは少なく、特に各人の政党への評価方法について、先行研究とは異なる方法を考え分析した点が第4章の主要な意義のひとつと考える。

ここまで概要を示した第2章から第4章は、主にメディア報道と政策決定の関係性に注目した議論を行っている。ただしそれらでは、政策を決定するにあたり、ある公共サービスと同様のサービスを各人が私的に購入できる可能性については捨象して考えている。そこで最後の第5章では、医療政策、なかでも混合診療に関する政策に注目しつつ、公共サービスと同様のサービスが容易に私的に購入可能な状況では、公共サービスへの政府支出はどのような規模が選ばれるのかを考察する。また、それに加えて第5章では、同様のサービスが容易に私的に購入可能な状況はどのようなときに選ばれるのかを検討する。より詳細な第5章の内容は以下のようになる。

第5章では、医療政策に関する多くの議論のうち、混合診療禁止・解禁をめぐる議論に注目する。現在日本では混合診療は原則禁止である。この状況では、公的保険の給付対象である医療サービスに加えて追加的に医療サービス（特に公的保険の給付対象外のサービス）を受けようとするとき、前者も含めた医療サービス全体の費用をすべて私的に支払うことになる。これに対し混合診療を解禁するならば、追加的に医療サービスを受けても、公的保険の給付対象サービスについては依然として公的保険からの給付を受けられるといえる。そこで第5章ではまず、混合診療禁止・解禁の状況を理論モデルを用いて描写することで、禁止から解禁に政策を変更するときの医療サービスに対する政府支出の変化、および各人が受ける医療サービスの質の変化を考察する。なお、その際、労働者だけでなく労働者と高齢者が共存する状況を分析する点が先行研究との大きな違いになる。そして主要な結果としては、ある場合には、禁止から解禁に政策変更するとき、公的保険の給付対象である医療サービスの質が低下することを示し、かつ人によっては政策変更により効用水準が低下することも明示する。第5章では次に、各人の効用水準が混合診療禁止時と解禁時とではどちらのほうが高いかを考察し、均衡では禁止と解禁のどちらの政策が選ばれるのかを検討する。特に、均衡概念としてマルコフ投票均衡を定義することで、この均衡において禁止が選ばれる条件、および解禁が選ばれる条件を検証する。そして主な結果としては、先行研究とは異なり、混合診療禁止の状況も均衡において実現しうることを説明する。